あきる野市公共施設等総合管理計画（案）

－ 概 要 版 －

平成２８年１月

あ き る 野 市

あきる野市公共施設等総合管理計画（案）の概要について

１　計画の構成

Ⅰ　策定の背景、目的等
　〇策定背景・目的等
　〇計画期間・対象施設

Ⅱ　市のすう勢等
　〇人口の推移（年齢・３区分）
　〇人口予測（年齢・３区分・地域別※）　※市内６地区・小学校区・中学校区

Ⅲ　市の公共施設等（現状分析）
　１　公共施設
　　〇年度別整備状況・延床面積の推移　〇利用状況
　　〇老朽化・耐震化の状況　〇多摩２６市整備水準
　２　インフラ
　　〇道路・橋りょう・下水道の整備状況　〇多摩２６市整備水準
　　〇老朽化の状況

Ⅳ　財政見通し等
　１　近年の財政状況
　　〇歳入・歳出・財政指標の推移
　２　多摩２６市の財政状況
　　〇主要財政指標比較

Ⅴ　公共施設等の更新費用等の試算等
　１　公共施設等更新費用推計
　　〇ライフサイクルコストによる試算の原則
　　〇総務省試算ソフト活用による費用試算
　２　施設別更新費用推計
　３　更新費用への配分可能額の財政見通し

Ⅵ　公共施設等の課題

Ⅶ　公共施設運営の基本方針
　１　計画期間
　２　管理体制の構築
　３　管理情報等の共有化
　４　公共施設管理に関する方針
　　〇点検・診断等の実施方針　〇長寿命化の実施方針
　　〇維持管理・修繕・更新等の実施方針　〇統廃合の推進方針
　　〇安全確保の実施方針　〇計画の管理に関する方針
　　〇耐震化の実施方針

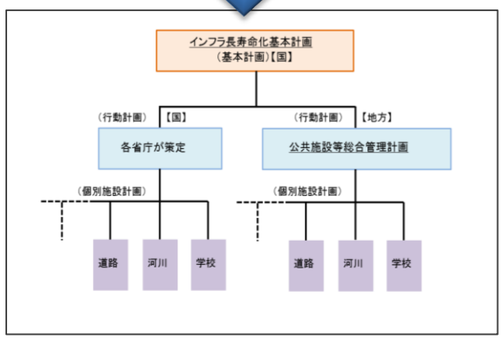
２　計画案の概要

Ⅰ　策定の背景、目的等
　〇背景

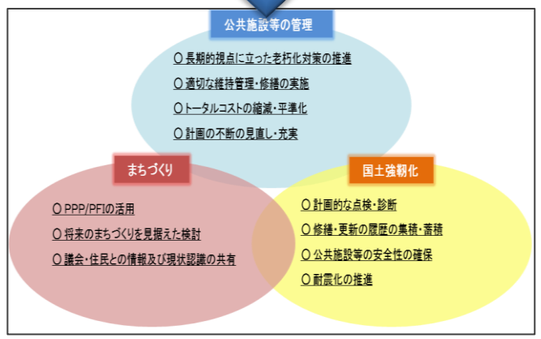
■平成２５年１１月「インフラ長寿命化基本計画」策定（国）
　⇒地方公共団体に対する「行動計画」の策定要請
■平成２６年４月「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」
　⇒地方公共団体への「公共施設等総合管理計画」の策定要請

§公共施設等の老朽化対策・国土強靭化（ナショナル・レジリエンス）への対応
§人口減少等による公共施設等の利用需要変化への対応
§更新・統廃合・長寿命化等の計画的な実施による財政負担の軽減・平準化への対応
§「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点課題に対応　等

〇計画の位置付け



〇計画の目的



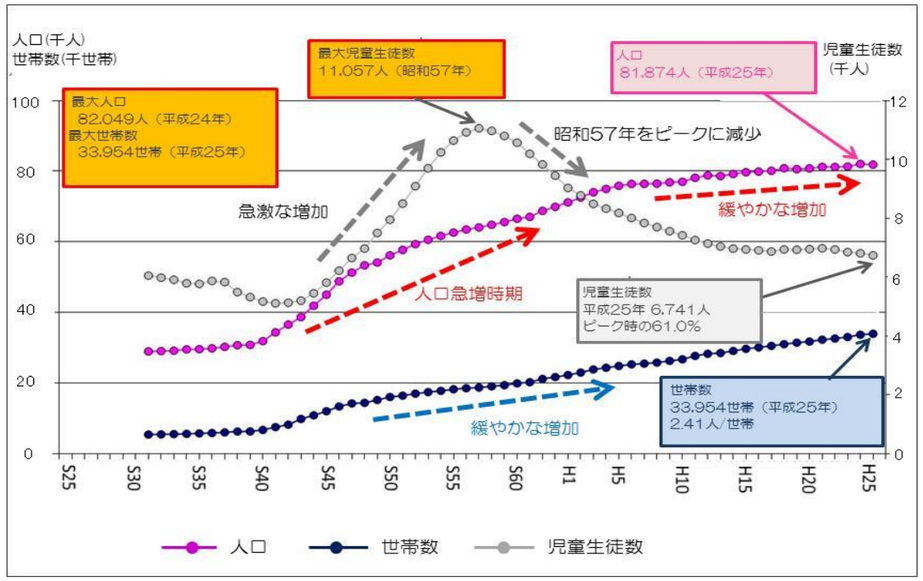
〇計画期間：１０年（平成３７年度まで）
　※平成２７年度から平成５６年度までの３０年間の更新時期等を見据え、計画期間の更新等を実施

〇対象施設：
　■公共施設：１１６施設・２２２棟（延床面積５０㎡以上）
　　延床面積　約１８７,０００㎡

　■インフラ：
　　＊道　　路：約６８２㎞（約２２２ｈａ）
　　＊橋りょう：２１２橋（約１５,０００㎡）
　　＊下 水 道 ：約３５７㎞

Ⅱ　市のすう勢等

○人口の推移（例）

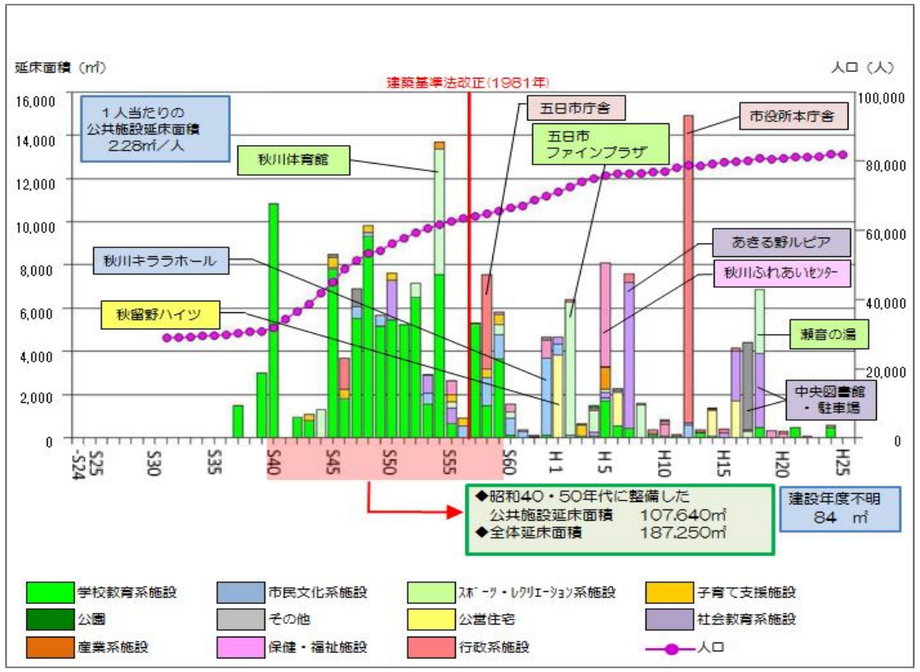


○人口予測（例）　資料編「資料１」に掲載

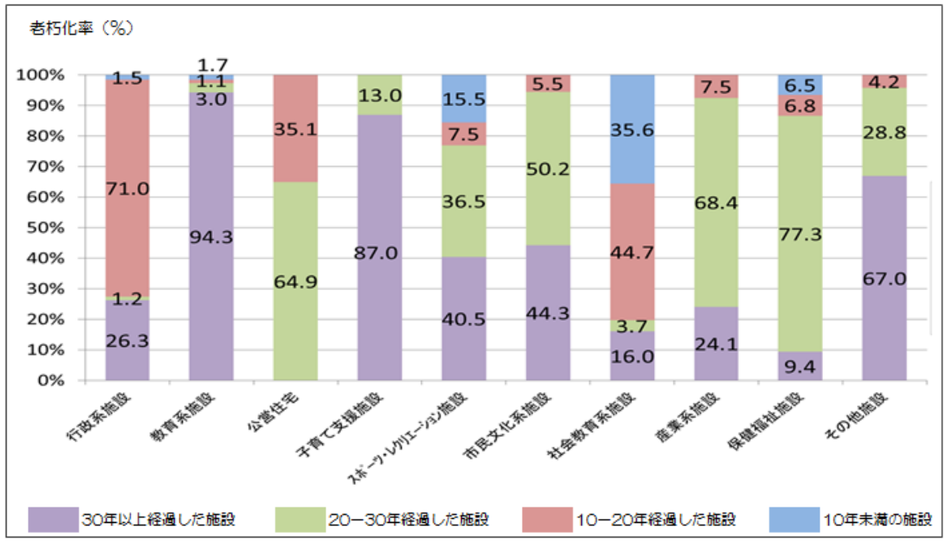
Ⅲ　市の公共施設等（現状分析）

１　公共施設

○年度別整備状況・延床面積の推移



○老朽化の状況



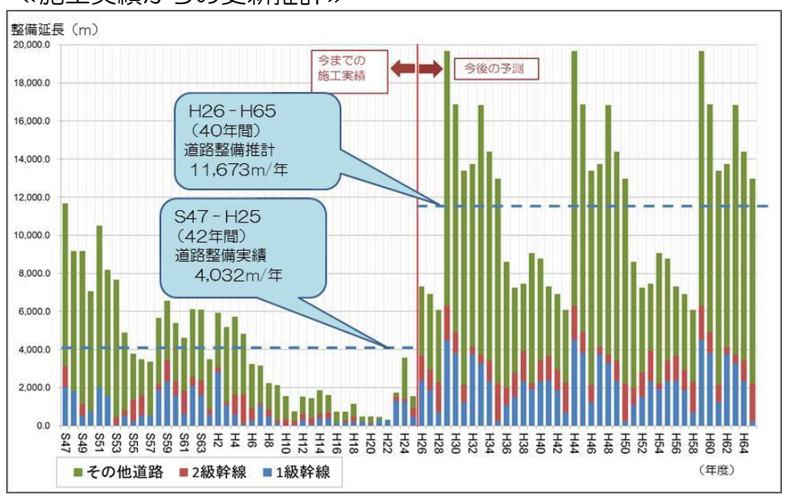
○施設の配置状況等　　資料編「資料２」に掲載

２　インフラ

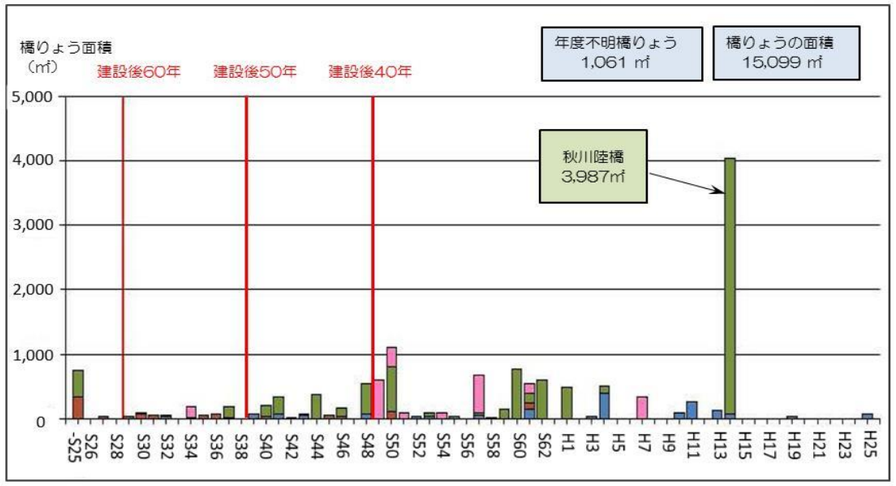
○道路

道路種別	道路延長（m）	道路面積（㎡）	市全体の道路面積に占める割合
１級市道	44,827　m	299,304　㎡	9.0 %
２級市道	35,769　m	191,119　㎡	5.7 %
その他の市道	600,535　m	1,719,558　㎡	51.5 %
歩行者・自転車道	868　m	7,651　㎡	0.2 %
合　　計	681,999　m	2,217,632　㎡	66.4 %

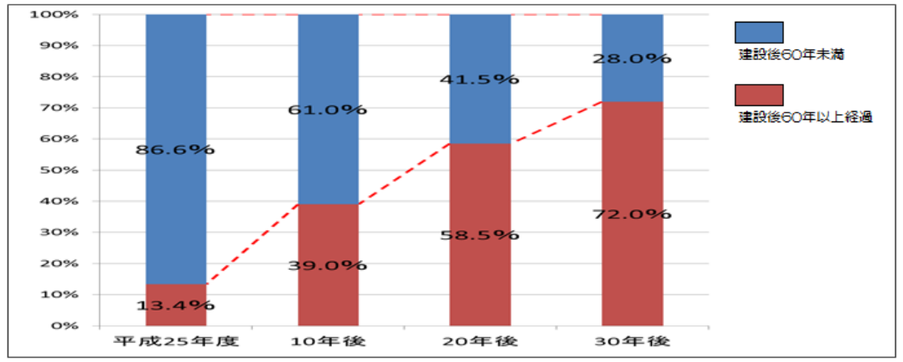
≪施工実績からの更新推計≫



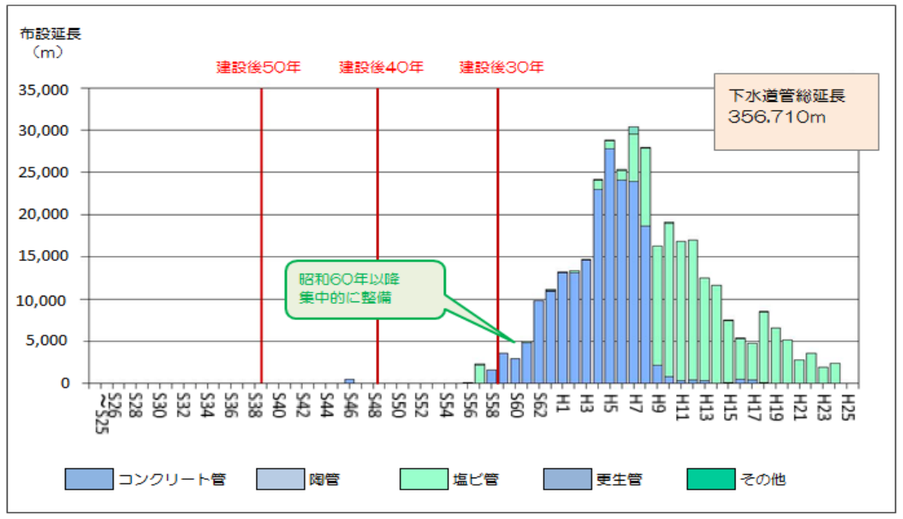
○橋りょう



≪車道橋の老朽化予測≫



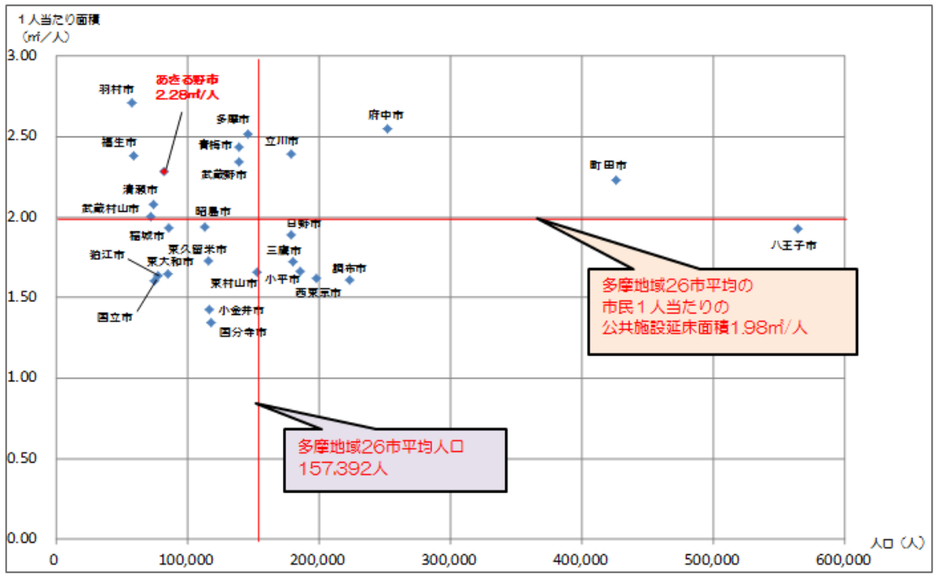
○下水道



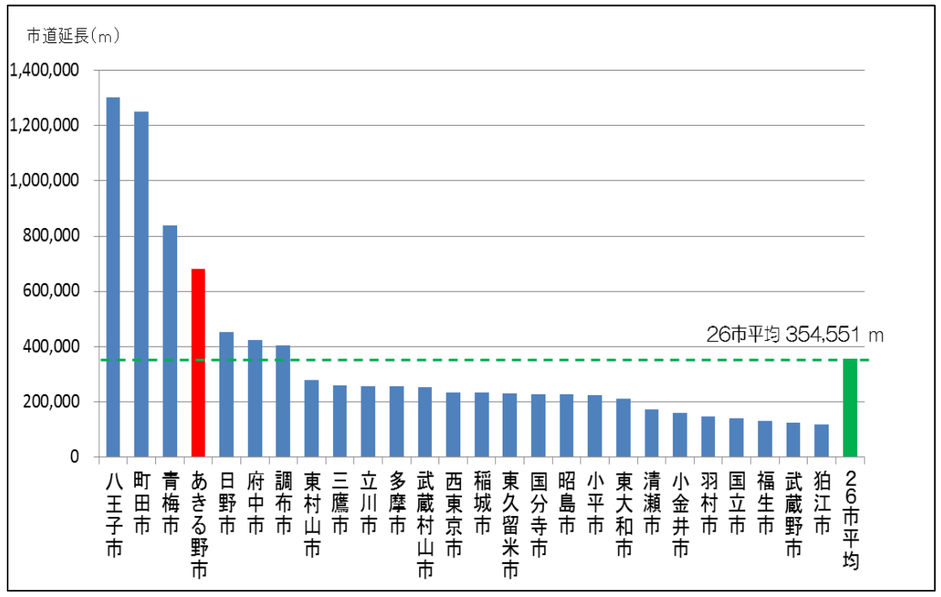
○インフラの配置状況　資料編「資料３」・資料４・資料５に掲載

○多摩２６市整備水準等

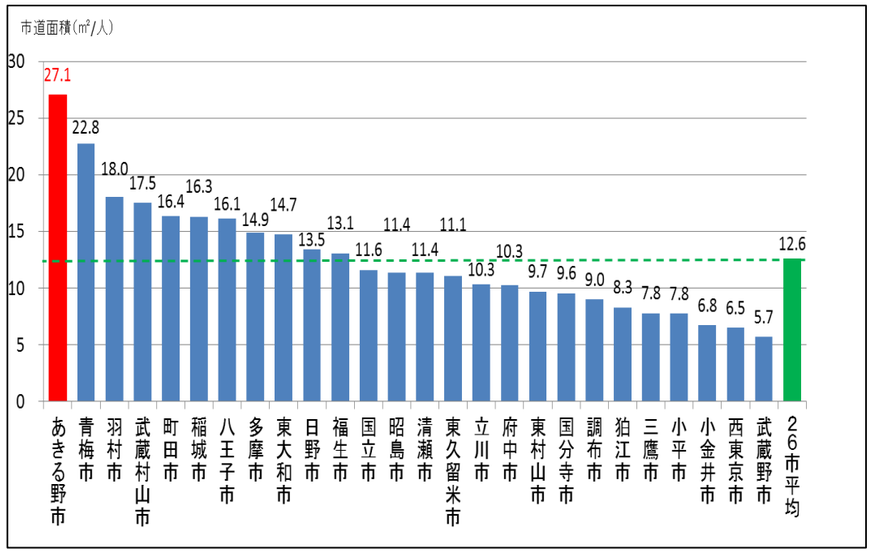
≪公共施設≫



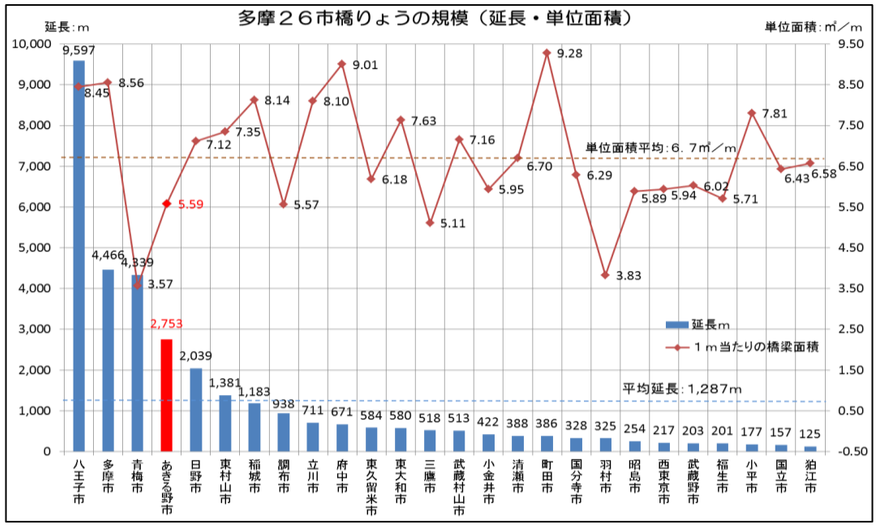
≪道路（管理延長）≫



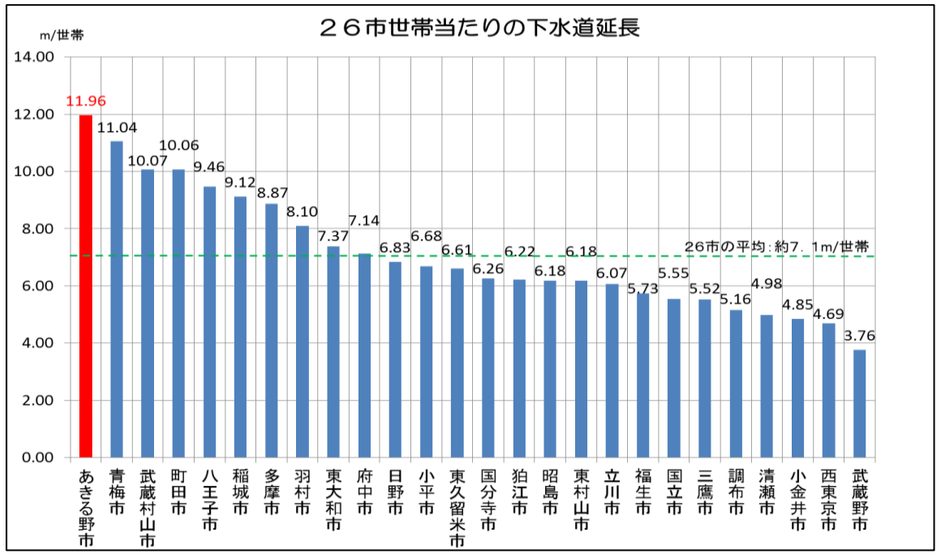
≪道路（市民一人当たり面積）≫



≪橋りょう（延長・規模）≫



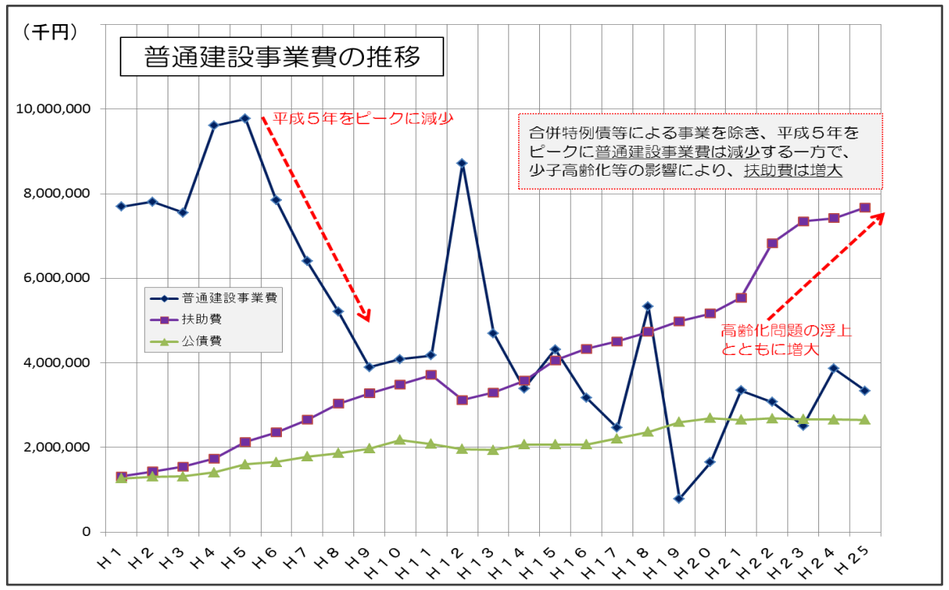
≪下水道（世帯当たり延長）≫



Ⅳ　財政見通し等

1　近年の財政状況

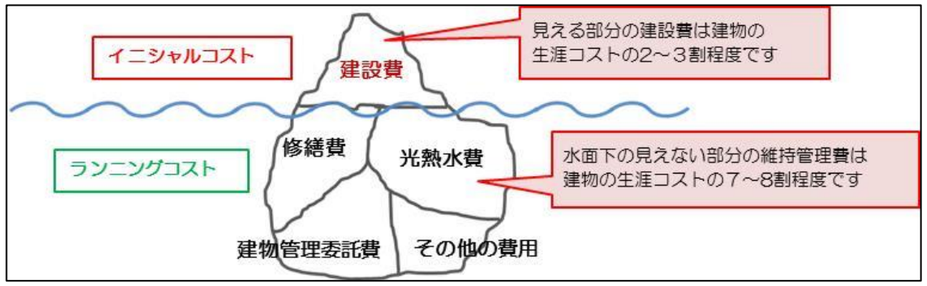
〇普通建設事業費の推移



Ⅴ　公共施設等の更新費用等の試算等

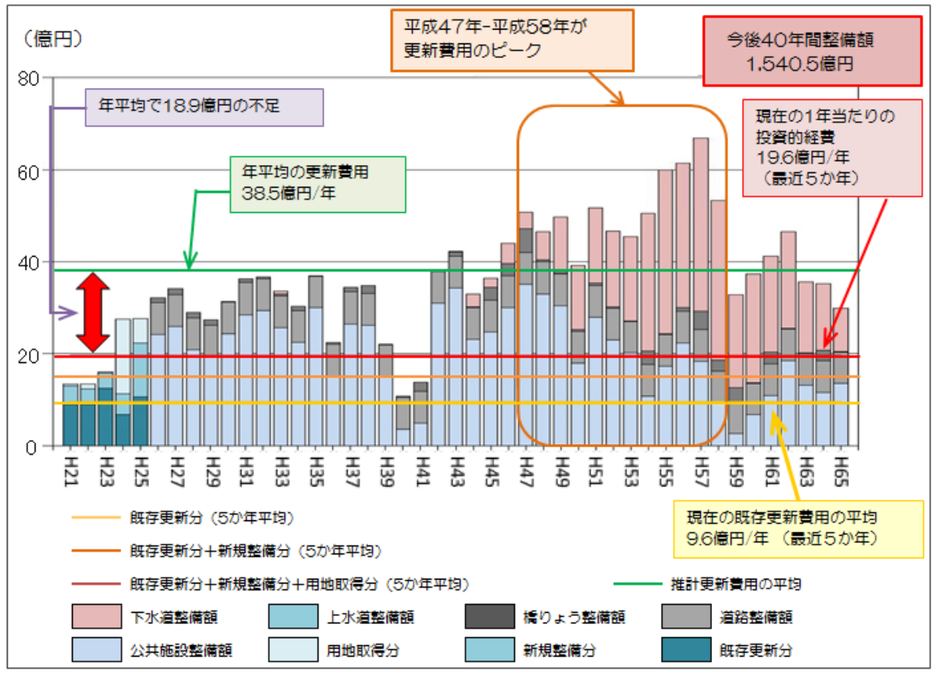
1　公共施設等更新費用推計

○ライフサイクルコスト



○総務省試算ソフト活用による費用試算（H６５までの４０年間試算総額）

総額試算費用：約1,５４０．５億円



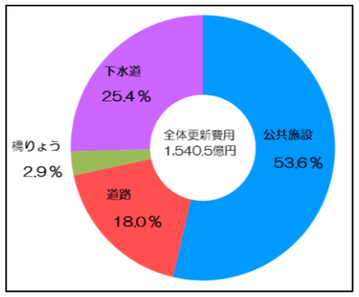
【内訳】

公共施設：約８２６．２億円

道　　路：約２７７．５億円

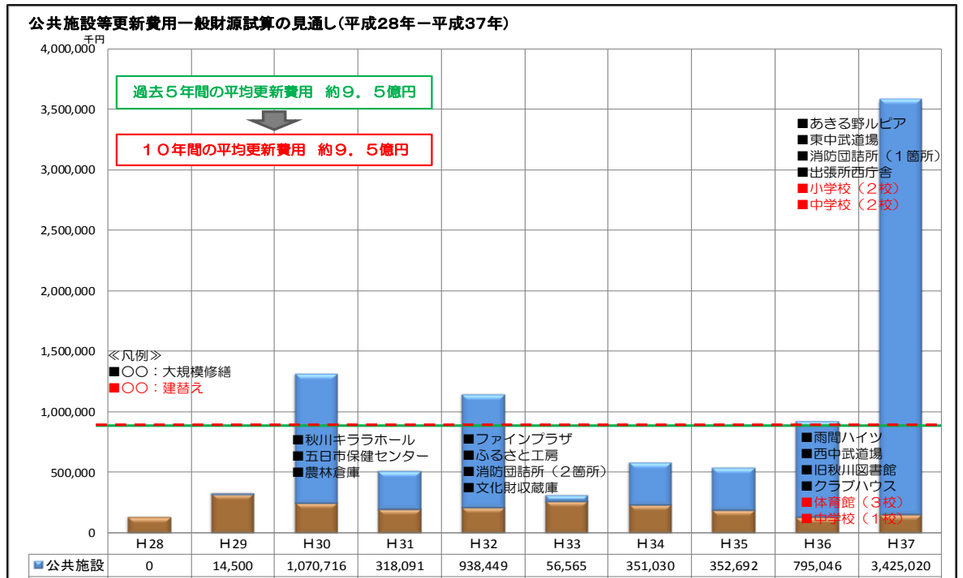
橋りょう：　約４５．２億円

下 水 道 ：約３９１．５億円



２　更新費用への配分可能額の財政見通し

○計画期間内（平成３７年）までの更新等費用の一般財源試算



	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
公共施設	0	14,500	1,070,716	318,091	938,449	56,565	351,030	352,692	795,046	3,425,020
インフラ	142,497	327,990	253,314	207,165	219,923	266,444	241,381	197,899	137,759	161,300

○施設別更新スケジュール

資料編「資料６」・「資料７」に掲載

Ⅵ　公共施設等の課題

○費用及び負担増への対応
　＊更新時期のピークに備えた費用増大への対応
　＊更新費用による住民負担増大の解消　等
○公共施設
　＊財政状況等の身の丈に合った施設の適正化への対応
　＊複合化や集約化による行政サービス等向上への対応　等
○道路及び橋りょう
　＊老朽化の進行による補修費用の増大・補修施行能力等の新たな課題への対応
　＊災害時のライフライン確保による耐震補強等を含めた維持管理の強化
　＊適切な点検・診断による技術革新を活用した施設の延命化の推進　等
○下水道
　＊公営企業としての経営基盤強化の取組の推進
　＊コミュニティプラント等の代替施設の移行等の検討　等
○施設の大量更新への対応
　＊建設資材や人件費の高騰によるコスト縮減への取組強化
　＊メンテナンスサイクル運用のための人材確保・育成等の取組強化　等

Ⅶ　公共施設運営の基本方針

1　管理体制の構築

○資産としての適切な運用や管理を一元化した体制の構築
○点検実施体制やメンテナンス技術の向上・技術系職員の確保等による管理体制の組織を強化
○固定資産台帳・点検及び修繕記録簿等の管理情報一元化による効率的かつ適正に管理を推進する総括管理体制の構築　等

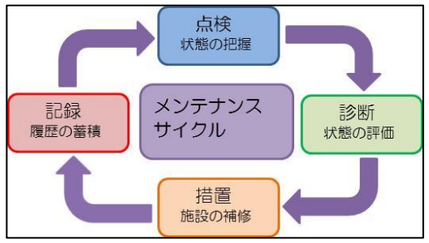
2　管理情報等の共有化

○管理情報の一元管理や情報の共有化を推進
○施設の更新時期、施設別管理計画、投資的費用の見通し等の情報の共有化を推進
○施設管理部署連携による管理情報の精度の向上やデータの適切な更新等を推進
○管理情報を反映した施設の予防保全や延命化等の取組を推進

3　公共施設管理に関する方針

①点検・診断等の実施方針

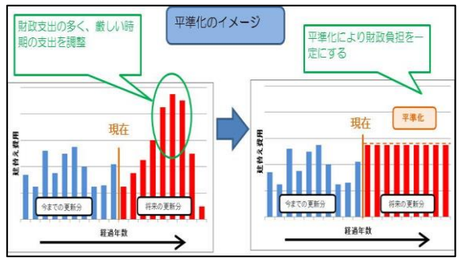
○公共施設等の安全性能や耐久性能、機能性能等の定期点検の実施により、経年の施設状況等を把握
○メンテナンスサイクルの構築

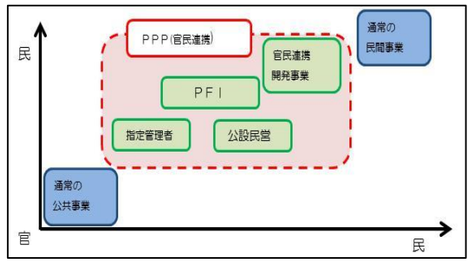


≪基本的な方策≫
○日常的な点検・診断マニュアルの策定及び点検記録簿の作成・保存の推進
【目標値】施設類型別点検・診断マニュアルの策定⇒平成30年まで
○延命化、修繕箇所等の適正化、耐震性の維持等に資する劣化診断を実施
【目標値】大規模修繕・更新予定時期の３年前までに実施
○危機管理マニュアル等の整備及び点検・診断体制の構築
○点検・診断結果の評価を個別管理計画や修繕計画等に反映
○道路法のメンテナンスサイクルによる適切な点検及び診断を実施
○道路ネットワークや災害等におけるライフライン機能維持のため、道路付帯構造物の劣化状況等を把握
【目標値】 道路付帯構造物の的確な把握⇒平成30年まで
○ヒューム管の劣化状態の把握　等

②維持管理・修繕・更新等の実施方針

○計画的な維持管理による長寿命化・更新費用の平準化等を推進
○ライフサイクルコストによる経済性と合理性に優れた仕様の検討
○ＰＰＰ・ＰＦＩ等の民間活力の導入による施設機能やサービスの維持・向上とコスト削減を推進





≪基本的な方策≫
○施設の統廃合等の方向性を踏まえた維持管理を推進
○施設の予防的補修による施設の延命化や管理コストを縮減
○施設のライフサイクルコストの詳細分析によるコスト縮減や平準化を推進
○メンテナンス産業の動向や新技術の活用等を検討
○ＰＦＩ・ＰＰＰによる民間の技術、資金等の活用など、民間等との協力関係等の構築による維持管理を推進
○施設更新時のＰＦＩ等の民間活用、施設の統廃合や合築等を検討
○ＰＦＩによるSPC（特定目的会社）や運営・維持管理等を総合的に管理する特定事業者等による施設管理を推進
○予防的補修により、不具合による危険や社会的・経済的な損失を抑制

③安全確保の実施方針

○定期点検による危険箇所への即時対応（維持修繕）による利用者の安全確保
○危険性・施設の老朽化状況等を勘案し、廃止等の施設存続の在り方を検討

≪基本的な方策≫
○施設不具合時における危険度判定マニュアルの作成
【目標値】個別管理計画策定による危険判定マニュアル策定⇒平成31年
○自然災害等発生時の応急点検の実施体制の構築
○避難場所等の施設及び当該施設までのアクセス環境やインフラの損壊状況迅速に判断できる体制の構築　等

④耐震化の実施方針

○現行施設の耐震化を維持
○指定避難所施設の非構造部材の耐震化を推進

≪基本的な方策≫
○災害時の避難所及び拠点等の施設の非構造部材等の耐震化
【目標値】避難所等の耐震化率100%・学校の非構造部材耐震化率100%
○防災インフラネットワークの構築と橋りょうの耐震性の向上
【目標値】 防災インフラネットワークの構築⇒平成30年　等

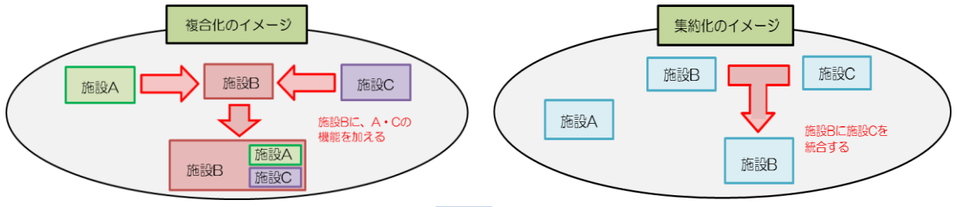
⑤長寿命化の実施方針

○事後保全型から計画的補修による性能・機能を保つ予防保全型への移行
○施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減と財政負担の平準化を推進
○中長期の視点での個別管理計画を策定

≪基本的な方策≫
○点検・診断結果や耐震補強等の実績を踏まえた計画的な予防補修を推進
○新たな技術の導入による延命化の可能性を検討
○長寿命化による財政負担の軽減や平準化の効果を検証

⑥統廃合の推進方針

○適正配置・まちづくり・人口動向・社会情勢等による必要性を勘案して統廃合を検討
○類似施設の統合による集約化、更新時における機能の複合化など、総量抑制や維持管理費用の縮減に繋がる統廃合を検討
○道路ネットワークを勘案した統廃合を検討



≪基本的な方策≫
■公共施設
○施設規模の適正化による施設管理費用の平準化を推進
○施設の合築と併せて行政サービスを向上
○ＰＦＩ・ＰＰＰの活用の検討と併せて複合化や集約化を検討
○施設整備時の初期の目的を達成し今後の施設利用の増進が見込めない施設等の利用の休止や廃止を推進

○少子高齢化や人口減少による社会構造を見据え、住民の対流や交流の拠点として駅勢圏や地域のまちづくりの動向等を踏まえた機能の複合化等を検討
○大量の更新時期を見据え、統廃合を段階的に推進する計画を策定
【目標値】 施設再配置方針等の策定⇒平成28年（第１次）
○施設類型別における統廃合等の基本的な方向性と具体的な検証により、統廃合に向けての行動計画（ロードマップ）を策定
【目標値】他市の整備水準等を参照に施設規模の適正化を段階的に推進
参考値：住民１人当たりの公共施設床面積水準（平成24年）
＊あきる野市：２.２８㎡/人
＊多摩26市平均：１.９９㎡/人⇒施設規模適正化目標値①
＊類似団体（8団体）：１.９３㎡/人⇒施設規模適正化目標値②
＊①の目標値による削減床面積⇒約２４,０００㎡
＊②の目標値による削減床面積⇒約２９,０００㎡

■インフラ（道路・橋りょう・下水道）
○道路のネットワークの構築・市街地特性・土地利用動向等による道路再編等の検討　等
○橋りょうの代替施設や占用物件への移行等の検討
○簡易下水道・コミュニティプラントによる代替施設の検討や費用効果等の検証

■施設類型別基本的な方策
【学校】
○人口減少・少子高齢化による住宅市街地等の変化等を踏まえた適正配置等を検討
○放課後子ども総合プランを踏まえ、放課後子ども教室の開設や学童クラブでの活用など、地域の子育て支援機能の強化等に資する複合化の検討
【社会教育・文化施設】
○体育施設と都市公園の機能複合化等を検討
○民間施設等活用による有効性や効率性の検証による用途廃止の検討
○リノベーションによる民間参入やＰＦＩ等の導入など、市民サービス向上への機能複合化や転換等を検討
【消防施設】
○災害時に対応した消防団詰所の再配置や緊急輸送道路までの閉塞性を解消するなど、地域防災力の向上に資する総合的な再配置を検討
【子育て支援施設】
○民間サービスの導入や機能の複合化を検討
【福祉施設】
○福祉の拠点機能の強化、機能の複合化やリノベーションによる民間サービスの導入等を検討

⑦計画の管理に関する方針

○公共施設等を取り巻く環境の変化に柔軟に対応した計画のフォローアップを実施
○情報の公開や公共ストックの適正化を推進

≪基本的な方策≫
○個別管理計画の策定状況や各種マニュアル策定の取組状況の進捗管理の徹底
○進捗状況等の評価の実施により課題の把握及び解消や改善への取組に反映
○本計画における取組状況や評価結果等を公表　等

≪公共ストック適正化ロードマップ≫

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
固定資産台帳整備	●									
個別管理計画の策定	●	●	●							
メンテナンスサイクル実施										
ライフサイクルコスト試算		●								
施設再配置方針の策定	●									
再配置行動計画の策定		●	●							

３　策定スケジュール等

平成２８年１月　庁内関係部署意見照会

平成２８年２月　パブリックコメント

平成２８年３月　策定
公表

平成２８年４月　固定資産台帳整備着手（予定）
施設再配置方針（案）策定着手（予定）

平成２９年２月　施設再配置方針（第１次）（案）パブリックコメント（予定）

平成２９年３月　施設再配置方針（第１次）策定・公表（予定）
計画進捗等の評価結果の取りまとめ（予定）

平成２９年５月　評価結果の公表（予定）